○単身赴任手当の運用について

(平成2年3月27日岡人委第298号通知)

(沿革)

平成 4年 3月27日第358号	平成 5年12月24日第225号
平成 6年 3月 9日第279号	平成 6年 8月16日第164号
平成 8年 6月13日第 62号	平成13年 1月17日第250号
平成13年 3月30日第320号	平成14年 3月19日第280号
平成15年 4月 1日第 6号	平成16年 4月 1日第240号
平成18年 9月29日第114号	平成18年10月24日第132号
平成19年 3月30日第230号	平成20年 2月 1日第191号
平成20年12月22日第154号	平成22年 3月30日第181号
平成25年 2月 1日第256号	平成26年 3月25日第270号
平成26年 7月 4日第 76号	平成27年 3月20日第315号
平成30年 7月 9日第108号	令和 4年 2月25日第344号
令和 4年 3月28日第362号	令和 5年 3月 3日第329号
令和 7年 3月21日第351号	改正

岡山県職員給与条例（昭和26年岡山県条例第18号。以下「給与条例」という。）及び単身赴任手当に関する規則（平成2年岡山県人事委員会規則第2号。以下「規則」という。）の運用について次のように定め、平成2年4月1日から適用することとしたので通知します。

記

給与条例第11条の2関係

- 1 給与条例第11条の2第1項の規定により単身赴任手当を支給される職員は、住居の移転を伴う直近の公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（次項において「公署異動等」という。）に際して同居していた配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が転居しない職員又はこれに準ずる職員に限られるものとする。
- 2 前項の配偶者が転居しない職員に準ずる職員は、住居の移転を伴う直近の公署異動等に際して同居していた配偶者が転居した職員のうち次に掲げるものとする。
 - 一 配偶者が住居の移転を伴う直近の公署異動等の直前に在勤していた公署の通勤圏（規則第3条関係第1項の規定の例に準じて算定した当該公署から住宅までの距離が60キロメートル未満の範囲をいう。以

- 下同じ。)内又は直近の公署異動等の直前の住居と同一の市町村(特別区を含むものとする。以下同じ。)内に所在する住宅に転居する職員
- 二 規則第2条第3号に掲げる事情があると認められる職員(前号に掲げる職員を除く。)
 - 三 規則第5条関係第3項第1号から第3号まで、第5号、第6号、第8号又は第9号に掲げる事情があると認められる職員(この項第1号に掲げる職員を除く。)
 - 四 その他前各号に類する事情があると認められる職員

規則第2条関係

- 1 規則第2条第4号の「人事委員会の定めるこれに準ずる住宅」は、次に掲げる住宅とする。
 - 一 職員又は配偶者が所有権の移転を一定期間留保する契約(次号において「所有権留保契約」という。)により購入した住宅又は譲渡担保の目的で債権者にその所有権の一時的な移転(次号において「譲渡担保のための移転」という。)をしている住宅
 - 二 職員又は配偶者の扶養親族である者(給与条例第9条第2項に規定する扶養親族をいう。)が所有する住宅、所有権留保契約により購入した住宅又は譲渡担保のための移転をしている住宅
- 2 規則第2条第5号の「前各号に類する事情」は、次に掲げる事情とする。
 - 一 配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある別居の親族(職員又は配偶者の父母を除く。)を介護していること。ただし、配偶者が主として介護する場合に限る。
 - 二 配偶者が児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、同条第10項に規定する小規模保育事業、同条第11項に規定する居宅訪問型保育事業若しくは同条第12項に規定する事業所内保育事業を行う施設、同法第39条第1項に規定する保育所、同法第59条第1項に規定する施設のうち同法第6条の3第9項から第12項まで若しくは第39条第1項に規定する業務を目的とするもの又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園(以下「保育所等」という。)に在所している同居の子を養育すること。
 - 三 配偶者が特定の医療機関等において疾病等の治療等を受けている同居の子(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学

- 校その他の教育施設（以下「学校等」という。）に在学している子及び前号に規定する子を除く。）を養育すること。
- 四 配偶者が特定の医療機関等において疾病等の治療等を受けていること。
- 五 配偶者が学校等に在学していること。
- 六 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅（前項各号に掲げる住宅を含み、職員がかつて在勤していた公署（岡山県公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和29年岡山県条例第73号）の適用を受ける職員、国家公務員、職員以外の地方公務員、沖縄振興開発金融公庫その他その業務が国の事務若しくは事業と密接な関連を有する法人のうち特地勤務手当等に関する規則（昭和35年岡山県人事委員会規則第10号）第6条の2に定めるものに使用される者、一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人をいう。）の職員又は公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成14年岡山県条例第9号）第3条第1号に規定する派遣職員（同条例第4条の規定により給与の支給を受ける者を除く。）若しくは同条例第11条第1号に規定する退職派遣者であつた者（以下「岡山県公営企業職員等」という。）から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつた者）にあっては、岡山県公営企業職員等としての在職の間の勤務箇所を含む。以下この号及び次号において同じ。）の通勤圏内に所在する住宅又は職員が当該公署に在勤していた間に居住していた住宅であつて通勤圏内に所在しないものに限る。）を管理するため、当該住宅に転居すること。ただし、配偶者以外に当該住宅を管理する者がいない場合に限る。
- 七 職員又は配偶者が住居の移転を伴う直近の公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（岡山県公営企業職員等であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつた場合の当該適用を含む。以下この号において「人事交流等による異動等」という。）の前日までに住宅（職員が当該人事交流等による異動等の直前に在勤していた公署の通勤圏内に所在する住宅に限る。）を購入する契約又は新築する建築工事についての請負契約を締結した場合において、配偶者が当該住宅の管理等を行うため、当該人事交流等による異動等の直前の住居に引き続き居住すること又は当該人事交流等による異動等の直前に在勤していた公署の通勤圏内若しくは当該人事交流等による異動等の直前の住居と同一の市町村内に所在する住宅に転居すること。

ただし、配偶者以外に当該管理等を行う者がいる場合及び規則第2条第4号に該当する場合を除く。

八 その他配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する事情

規則第3条関係

1 規則第3条第1号及び第2号の通勤距離の算定は、最も経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法（給与条例第11条第1項第2号に規定する自動車等及び航空機を除く。）により通勤するものとした場合の経路について、次の各号に掲げる交通方法の区分に応じた当該各号に定める距離を合算するものとする。

一 徒歩 国土交通省国土地理院発行の地形図等（縮尺5万分の1以上のものに限る。）を用いて測定した距離

二 鉄道 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第13条に規定する鉄道運送事業者の調べに係る鉄道旅客貨物運賃算出表に掲げる距離

三 船舶 海上保安庁の調べに係る距離表に掲げる距離

四 一般乗合旅客自動車その他の交通機関（前2号に掲げるものを除く。） 道路運送法（昭和26年法律第183号）第5条第1項第3号に規定する事業計画に記載されている距離その他これに準ずるものに記載されている距離

2 前項に定めるところにより算定した通勤距離が60キロメートル未満である場合で、次の各号のいずれかに該当するときは、規則第3条第2号の規定の適用について規則第8条関係第2項の規定による人事委員会への協議があったものとみなす。

一 徒歩及び交通機関を利用して通勤するものとした場合において、通勤所要時間が片道2時間以上であること。

二 勤務のため登庁し、又は勤務終了後帰宅するとき利用し得る交通機関の運行がなされていないこと。

規則第4条関係

規則第4条第1項の交通距離の算定は、規則第3条関係第1項の例に準じて行うものとする。ただし、最も経済的かつ合理的と認められる通常の交通の経路及び方法について特別の事情があると認められる場合は、この限りでない。

規則第5条関係

1 地方公務員法（昭和25年法律261号）第22条の4第1項の規定による採用（同法の規定により退職した日の翌日におけるものに限る。

以下「定年前再任用」という。）をされた職員、職員の分限に関する条

例（昭和46年岡山県条例第11号）第2条第1号の規定による休職（以下単に「休職」という。）から復職した職員又は外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年岡山県条例第10号）第2条第1項の規定による派遣（以下「外国派遣」という。）から復帰した職員については、当該定年前再任用の直前の職員としての引き続く在職期間中の勤務箇所、当該休職の期間中の勤務箇所又は外国派遣の期間中の勤務箇所を規則第2条関係第2項第6号及び第7号並びにこの規則第5条関係第3項第1号及び第10号の公署と、定年前再任用、休職からの復職又は外国派遣から職務への復帰を規則第2条関係第2項第7号の人事交流等による異動等とみなして、規則第2条関係第2項第6号及び第7号並びに規則第5条関係第3項第1号及び第10号の規定を適用する。

2 規則第5条第2項第3号の「人事委員会の定める事情」は、次に掲げる事情とする。

一 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が学校等に在学し、又は保育所等に在所すること。

二 その他18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が職員と同居できないと認められる前号に類する事情

3 規則第5条第2項第4号、第6号及び第7号に掲げる職員のうち、配偶者のある職員に係る「人事委員会の定める特別の事情」は、次に掲げる事情とする。

一 配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある職員又は配偶者の父母を介護するため、旧勤務地住宅（住居の移転を伴う直近の公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（新たに給料表の適用を受ける職員となった場合の当該適用及び規則第5条第2項第1号に規定する事由発生を含む。以下「異動等」という。）の直前の住居（当該住居と同一の市町村内に所在する住宅を含む。以下この号において「異動等直前住居」という。）又は職員がかつて在勤していた公署（岡山県公営企業職員等であった者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となった者にあつては岡山県公営企業職員等としての在職の間の勤務箇所を含む。以下この号及び第10号において同じ。）の通勤圏内に所在する住宅（異動直前住居を除く。）若しくは職員が当該公署に在勤していた間に居住していた住宅であつて通勤圏内に所在しないもの（異動直前住居を除く。）をいう。以下この項及び次項において同じ。）に転居すること。

二 配偶者が学校等に入学、転学若しくは在学する子又は保育所等に入

- 所、転所若しくは在所する子を養育するため、転居（所在する地域を異にする3以上の公署に勤務したことにより2回以上住居を移転した職員（以下「転々異動職員」という。）以外の職員にあつては、旧勤務地住宅への転居に限る。）すること。
- 三 配偶者が特定の医療機関等（当該配偶者の子がかつて疾病等の治療等を受けたことのある医療機関等に限る。）において疾病等の治療等を受ける子（学校等に入学又は転学するため旧勤務地住宅に転居する子及び保育所等に入所又は転所するため旧勤務地住宅に転居する子を除く。）を養育するため、旧勤務地住宅に転居すること。
- 四 子が住居の移転を伴う直近の異動等の日以後に疾病等を発症し、かつ、当該異動等に伴う転居後の住居に引き続き居住した場合には当該疾病等について適切な治療等を受けることができないと認められるときに、配偶者が当該子を養育するため、転居すること。
- 五 育児休業をした配偶者が職務に復帰するため、旧勤務地住宅に転居すること。
- 六 配偶者が特定の医療機関等（当該配偶者がかつて疾病等の治療等を受けたことのある医療機関等に限る。）において疾病等の治療等を受けるため、旧勤務地住宅に転居すること。
- 七 配偶者が住居の移転を伴う直近の異動等の日以後に疾病等を発症し、かつ、当該異動等に伴う転居後の住居に引き続き居住した場合には当該疾病等について適切な治療等を受けることができないと認められるときに、当該疾病等の治療等を受けるため、転居すること。
- 八 出産又は育児のため休学をした配偶者が復学するため、旧勤務地住宅に転居すること。
- 九 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅（規則第2条関係第1項各号に掲げる住宅を含み、住居の移転を伴う直近の異動等の日の前日以前から所有している住宅であつて旧勤務地住宅であるものに限る。）を管理するため、当該住宅に転居すること。ただし、配偶者以外に当該住宅を管理する者がいない場合に限る。
- 十 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅（規則第2条関係第1項各号に掲げる住宅を含み、転々異動職員又は当該職員の配偶者が住居の移転を伴う直近の異動等の日以後に所有することとなった住宅であつてかつて在勤していた公署の通勤圏内に所在するものに限る。）を管理するため、当該住宅に転居すること。ただし、配偶者以外に当該住宅を管理する者がいない場合に限る。
- 十一 その他配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する

事情

- 4 規則第5条第2項第4号、第6号及び第7号に掲げる職員のうち、配偶者のない職員に係る「人事委員会の定める特別の事情」は、次に掲げる事情とする。
 - 一 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が学校等に入学若しくは転学するため、又は保育所等に入所若しくは転所するため、転居（転々異動職員以外の職員にあつては、旧勤務地住宅への転居に限る。）すること。
 - 二 その他18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が職員と同居できないと認められる前号に類する事情
- 5 規則第5条第2項第8号の「人事委員会の定める職員」は、次に掲げる職員とする。
 - 一 規則第5条第2項第3号から第6号までの規定中「定める」とあるのを「認める」と、同項第3号及び第4号中「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子」とあるのを「給与条例第9条第1項に規定する扶養親族である父母」と読み替えた場合に、規則第5条第2項第3号から第7号までに掲げる職員たる要件に該当することとなる職員（配偶者のない職員に限る。）
 - 二 同一公署内における異動又は職務内容の変更等に伴い、職務の遂行上住居を移転し、規則第2条に規定するやむを得ない事情（配偶者のない職員にあつては、規則第5条第2項第3号に規定する人事委員会の定める事情）により、同居していた配偶者等（同項第4号に規定する配偶者等をいう。）と別居することとなった職員及び人事委員会が別に認める職員で、当該異動又は職務内容の変更等の直後の職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと人事委員会が認めるもののうち、次のいずれかに掲げる職員
 - イ 単身で生活することを常況とする職員
 - ロ 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
 - 三 同一公署内における異動又は職務内容の変更等に伴い、職務の遂行上住居を移転した後、人事委員会の定める特別の事情（第3項中「異動等」とあるのを「同一公署内における異動又は職務内容の変更等」と読み替えた場合の同項又は前項に規定する人事委員会の定める特別の事情をいう。）により、当該異動又は職務内容の変更等の直前に同居していた配偶者等と別居することとなった職員（当該別居が当該異動又は職務内容の変更等の日から起算して3年以内に生じた職員に限

- る。)及び人事委員会が別に認める職員で、当該別居の直後の職務の遂行上住居を移転して配偶者等（人事委員会が別に認める職員にあっては、給与条例第9条第1項に規定する扶養親族である父母）と同居することができないと人事委員会が認めるもののうち、次のいずれかに掲げる職員
- イ 単身で生活することを常況とする職員
 - ロ 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
- 四 配偶者のある職員で給与条例第11条の2第1項又は第3項の単身赴任手当を支給される職員たる要件に該当しているものが配偶者を欠くこととなった場合において、当該配偶者を欠くこととなった職員のうち、住居の移転を伴う直近の異動等又は同一公署内における異動若しくは職務内容の変更等の直前に配偶者のない職員であったものとした場合に次のいずれかの要件に該当することとなる職員
- イ 規則第5条第2項第3号から第6号まで（これらの規定を同項第7号の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に掲げる職員たる要件
 - ロ 前3号に掲げる職員たる要件
- 五 岡山県公営企業職員等であった者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となった者のうち、岡山県公営企業職員等としての在職を給料表の適用を受ける職員としての在職と、その間の勤務箇所を給与条例第11条の2第1項若しくは第3項、規則第5条第2項第2号から第6号まで（これらの規定を同項第7号の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）又は前3号の公署とみなした場合に、当該人事交流等により給料表の適用を受ける前から引き続き給与条例第11条の2第1項若しくは第3項（同項に規定する人事委員会規則で定める職員に係る部分を除く。）、規則第5条第2項第2号から第6号まで又は前4号に規定する職員たる要件に該当することとなる職員
- 六 定年前再任用をされた職員、休職から復職した職員又は外国派遣から職務に復帰した職員のうち、定年前再任用の直前の職員としての引き続き在職期間中の勤務箇所、休職の期間中の勤務箇所又は外国派遣の期間中の勤務箇所を給与条例第11条の2第1項若しくは第3項、規則第5条第2項第2号から第6号まで又は第2号から第4号までの公署とみなした場合に、定年前再任用（直近のものに限る。）又は当該休職からの復職若しくは当該職務への復帰前から引き続き給与条例

第11条の2第1項若しくは第3項（同項に規定する人事委員会規則で定める職員に係る部分を除く。）、規則第5条第2項第2号から第6号まで又は第1号から第4号までに規定する職員たる要件に該当することとなる職員

六の二 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第4条第1項及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年岡山県条例第35号）第3条第1項の規定により採用された職員が、その任期の満了後に引き続いて地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。次号において「育児休業法」という。）第6条第1項の規定により任期を定めて採用された場合（当該採用により処理する同項に規定する業務が当該職員の同号に規定する業務と同一である場合に限る。）において、当該任期の満了前の職員としての引き続く在職期間中の勤務箇所を給与条例第11条の2第1項若しくは第3項、規則第5条第2項第2号から第6号まで又は第1号から第3号までの公署とみなした場合に、当該任期の満了前から引き続き給与条例第11条の2第1項若しくは第3項（同項に規定する人事委員会規則で定める職員に係る部分を除く。）、規則第5条第2項第2号から第6号まで又は第1号から第3号までに規定する職員たる要件に該当することとなる職員

七 単身赴任手当の支給を受けている配偶者（岡山県公営企業職員等であった者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となった配偶者で第5号に掲げる職員に該当するもの、定年前再任用をされた配偶者、休職から復職した配偶者又は外国派遣から職務に復帰した配偶者で第5号に掲げる職員に該当するもの及び育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された配偶者で前号に掲げる職員に該当するものを含む。以下この号において同じ。）が公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（岡山県公営企業職員等であった者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となった配偶者で第5号に掲げる職員に該当するものにあつては当該適用、定年前再任用をされた配偶者、休職から復職した配偶者又は外国派遣から職務に復帰した配偶者で第5号に掲げる職員に該当するものにあつては当該定年前再任用、復職又は復帰、育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された配偶者で前号に掲げる職員に該当するものにあつては当該採用。以下この号において同じ。）に伴い職員が居住する住居に転居した日（その日が当該異動又は公署の移転の日から当該異動又は公署の移転の直後に在勤する公署への勤務を開始す

べきこととされる日までの間にある場合に限る。) と同日の異動等に
に伴い住居を移転することにより引き続き当該配偶者と別居することと
なった職員で、当該異動等の直前の住居から当該異動等の直後に在勤
する公署に通勤することが規則第3条に規定する基準に照らして困難
であると認められるもの(規則第5条第2項第2号又は第5号(これ
らの規定を同項第7号の規定により読み替えて適用する場合を含
む。)の人事委員会が認める職員を含む。)(当該日の同一公署内に
おける異動又は職務内容の変更等に伴い職務の遂行上住居を移転す
ることにより引き続き当該配偶者と別居することとなった職員で、当該
異動又は職務内容の変更等の直後の職務の遂行上住居を移転せざる
を得ないと人事委員会が認めるものを含む。)のうち、単身で生活す
ることを常況とする職員又は満15歳に達する日以後の最初の3月31
日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員。
ただし、当該配偶者が単身赴任手当の支給を受ける場合を除く。

規則第6条関係

「国、地方公共団体その他のこれに相当する手当」とは、岡山県公営企
業職員等が受ける給与条例第11条の2第1項又は第3項の規定による単
身赴任手当に相当する手当をいう。

規則第7条関係

- 1 単身赴任届の様式は、別記様式のとおりとする。
- 2 規則第5条関係第5項に規定する職員(給与条例第9条第1項に規定
する扶養親族である父母との別居に係る職員に限る。)に対する規則第
7条第1項の規定の適用については、同項中「配偶者等」とあるのは、
「給与条例第9条第1項に規定する扶養親族である父母」とする。
- 3 規則第7条第1項の「当該要件を具備していることを証明する書類」
とは、次に掲げる書類(これらの書類の写しを含む。)とする。
 - 一 住民票等配偶者(配偶者のない職員については、18歳に達する日
以後の最初の3月31日までの間にある子又は給与条例第9条第1項
に規定する扶養親族である父母。)との別居の状況等を明らかにする
書類
 - 二 診断書、在学証明書、就業証明書等職員が配偶者等又は給与条例第
9条第1項に規定する扶養親族である父母と別居することとなった事
情を明らかにする書類
- 4 規則第7条第1項の「配偶者等との別居の状況等」とは、単身赴任届
に記入することとされている事項をいう。
- 5 第3項の「人事委員会が定める場合」は、規則第9条関係第4項の規

定の適用を受ける職員が引き続き給料表の適用を受けることとなる場合（任命権者を異にして給料表の適用を受けることとなる場合を除く。）とする。

- 6 単身赴任届は、職員が併任されている場合には、本務の公署に届け出るものとする。

規則第8条関係

- 1 単身赴任手当を受けている職員が任命権者（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）を異にする異動（定年前再任用前の任命権者と定年前再任用後の任命権者が異なる場合の当該定年前再任用を含む。以下この項において同じ。）をした場合には、異動前の任命権者は当該職員に係る単身赴任届を証明書類と共に異動後の任命権者に送付するものとする。
- 2 任命権者は、職員に給与条例第11条の2関係第2項第4号、規則第2条関係第2項第8号又は規則第5条関係第2項第2号、第3項第11号若しくは第4項第2号に掲げる事情があると認めるに当たっては、あらかじめ人事委員会に協議するものとする。

規則第9条関係

- 1 規則第9条第1項の「給与条例第11条の2第1項又は第3項の職員たる要件を具備するに至った日」とは、その要件のすべてを満たすに至った日をいう。
- 2 職員が異動等の直後の公署への勤務を開始すべきこととされる日の前日までの間に給与条例第11条の2第1項又は第3項の職員たる要件を具備するときは、当該異動等の発令日等をこれらの規定の職員たる要件が具備されるに至った日として取り扱い、この条の第1項の規定より支給を開始するものとする。
- 3 第1項ただし書き（第2項において準用する場合を含む。）の「15日」の期間及び「届出を受理した日」の取扱いについては、扶養手当の運用について（令和7年岡人委第365号通知）規則第8条関係第2項及び第3項の規定の例によるものとする。
- 4 第1項の規定は、単身赴任手当を受けている職員が退職し、又は死亡した場合にはそれぞれその者が退職し、又は死亡した日の属する月をもって単身赴任手当の支給が終わり、退職以外の離職の場合は、その日の前日まで単身赴任手当を支給する趣旨である。
- 5 規則第9条第1項の「人事委員会が定める場合」は、単身赴任手当を受けている職員で離職の日又はその翌日（当該翌日が県の休日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条に規定する県の休日をいう。以下この項において同じ。）に当たるときは、当該翌日

後において当該翌日に最も近い県の休日でない日を含む。)に引き続き給料表の適用を受けることとなる職員(当該適用の時点で、給与条例第11条の2第1項又は第3項の職員たる要件を具備している職員に限る。)が当該離職のみを理由として、給与条例第11条の2第1項又は第3項の職員たる要件を欠くに至る場合とし、規則第9条第1項の「人事委員会が定める日」は、当該職員が給料表の適用を受けることとなった日とする。

規則第10条関係

規則第5条関係第5項に規定する職員(給与条例第9条第1項に規定する扶養親族である父母との別居に係る職員に限る。)に対する規則第10条第2項の規定の適用については、同項中「配偶者等」とあるのは、「給与条例第9条第1項に規定する扶養親族である父母」とする。

規則第11条関係

単身赴任手当は、職員が次に掲げる場合に該当するときは、その期間中支給されない。

- 一 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第29条の規定により停職を命ぜられた場合
- 二 地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する専従許可を受けた場合
- 三 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条の規定により育児休業をしている場合
- 四 大学院修学休業(教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項に規定する大学院修学休業をいう。)をしている場合
- 五 地方公務員法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をしている場合
- 六 地方公務員法第26条の6第1項に規定する配偶者同行休業をしている場合

規則第12条関係

職員が異動等又は同一公署内における異動若しくは職務内容の変更等の日から3か月以内に住居を移転した場合は、給与条例第11条の2第1項若しくは第3項又は規則第5条第2項の規定の適用について当該異動等又は同一公署内における異動若しくは職務内容の変更等に伴い住居を移転したものとみなす。

(裏) 異動直前の住居、勤務公署、配偶者の住居及び本人の住居に関すること

(1) 異動直前の住居から勤務公署までの通勤経路及び方法

順路	通勤方法の別	区 間	順路	通勤方法の別	区 間	距 離
1		住居から(経由) まで	1		住居から(経由) まで	・ km
2		から(経由) まで	2		から(経由) まで	・ km
3		から(経由) まで	3		から(経由) まで	・ km
4		から(経由) まで	4		から(経由) まで	・ km
5		から(経由) まで	5		から(経由) まで	・ km
6		から(経由) まで	計 (規則第3条の規定による通勤距離)			・ km
経路略図(経路朱線)						

(2) 配偶者の住居から勤務公署までの通勤経路及び方法

順路	通勤方法の別	区 間	順路	通勤方法の別	区 間	距 離
1		住居から(経由) まで	1		住居から(経由) まで	・ km
2		から(経由) まで	2		から(経由) まで	・ km
3		から(経由) まで	3		から(経由) まで	・ km
4		から(経由) まで	4		から(経由) まで	・ km
5		から(経由) まで	5		から(経由) まで	・ km
6		から(経由) まで	計 (規則第3条の規定による通勤距離)			・ km
経路略図(経路朱線)						

(3) 配偶者の住居から本人の住居までの交通経路及び方法

順路	交通方法の別	区 間	順路	交通方法の別	区 間	距 離
1		住居から(経由) まで	1		住居から(経由) まで	・ km
2		から(経由) まで	2		から(経由) まで	・ km
3		から(経由) まで	3		から(経由) まで	・ km
4		から(経由) まで	4		から(経由) まで	・ km
5		から(経由) まで	5		から(経由) まで	・ km
6		から(経由) まで	計 (給与条例第11条の2第2項の規定による交通距離)			・ km
経路略図(経路朱線)						

備考 各任命権者は、必要があるときには、各欄の配置に所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。